

モンゴル経済トピック（2010年9月）

今月の主なトピック

- 10月1日より国家公務員の給与及び年金の30%引き上げを閣議決定（経済）
- 東洋エンジニアリング、丸紅及びモンゴル・セキユ社間で、ダルハンオール県における製油所建設に係わる協力に関する契約に署名（経済）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- 7日、監査、アドバイザーなどの事業を行っているプライス・ウォーターハウス・クーパーズ（PwC）株式会社は、ウランバートルに正規代理店を開設した。（ZM8）
- 8日、第4回モンゴル・ドイツ経済政策対話が外交・貿易省において開催され、モンゴル側から外交・貿易省、道路・運輸・建設・都市計画省、鉱物資源・エネルギー省、国家開発改革委員会等の代表者らが、ドイツ側からは経済・技術省代表者らが出席し、両国間の経済協力について意見交換が行われた。（AE9）
- 11日、道路・運輸・建設・都市計画省及び鉄道庁の共催により、新たな鉄道敷設のための入札事前会議が開かれた。同会議では、鉄道の技術条件及び基準などについて協議し、日本、韓国、中国など約10カ国の代表らのほかに、JICA及びKOICAなどの国際協力機関の関係者も出席した。（SH10）
- 8日～9日、鉱山分野関係者によるフォーラム「ディスカバー・モンゴリア」が開催され、12ヶ国から700名強が出席した。（AE13）
- 2009年のモンゴルの対外債務のGDP比は29.6%であり、世界銀行及び国際通貨基金（IMF）の基準では、モンゴルは経済危機となるリスクは低いと判断されている（注：一国の対外債務のGDP比40%が経済危機の指標とされている。）。（AE15）
- 15日、定例閣議が開催され、10月1日より国家公務員の給与及び年金等の30%引き上げが決定された。（MT15）
- 「ウランバートル鉄道」株式会社は、9月25日から輸送品7項目の輸送料を10%～30%値上げすることを決定した。それぞれの値上げ率は、木材の輸送料が20%、石油製品の輸送料が10%、食料品の輸送料が25%、建築機材の輸送料が10%、石炭の輸送料が15%、家具の輸送料が30%である。（MR16）
- 大統領府金融政策小委員会が開催された。同小委員会では、大蔵省による金融状況報告を踏まえ、2010年前半におけるインフレ率、インフレの原因等についての意見交換が行われた。（AE16）

- 世界経済フォーラムが発表した 2010 年版グローバル競争力レポートでは、モンゴルは前回の 117 位（134 か国中）から 99 位（139 か国中）に順位を上げた。財政状況の安定性、インフレ率の低下、預金額の増加などが順位上昇に貢献した模様。（UN17）
- タバン・トルゴイ炭田の採掘企業の入札資料の提出が、21 日午後 6 時に締め切られた。エルデネス MGL 社によれば、モンゴル、韓国、ドイツ、オーストラリア、中国から合計 9 企業が応札した。（AE16）
- 米国訪問中のバトボルド首相（人民革命党党首）は、20 日、ニューヨークで開催された社会主義インターナショナル幹部評議会に出席し、アヤラ社会主義インターナショナル（SI）事務局長と会談した。21 日にはクリントン「クリントン・グローバル・イニシアティブ」創設者（元大統領）と教育、ガバナンス、鉱業開発及び環境保護などについて意見交換を行った。また、22 日にはキャンベル米国務次官補（東アジア・太平洋担当）と会談し、地域及び両国の協力関係について意見交換を行った。（MT23）
- 22 日、ザンダンシャタル外交・貿易大臣がポーネマン米国エネルギー副長官と会談し、原子力エネルギーの平和利用における協力に関する覚書に署名した。（SH23）
- モンゴル保険制度の改善及びモンゴルへの日本の経験の導入等を目的とするセミナーが 2 日間に亘りチンギスハーンホテルにて開催された。同セミナーには、モンゴル側から、バヤルサイハン・ウランバートル市保険局長、バトバヤル大蔵省財政・経済政策局長が、日本からは栗山保険協会会長らが出席した。（SH23）
- 24 日、マーシャル「オヨー・トルゴイ」社長とオトゴンバヤル教育・文化・科学大臣及びガンディ社会福祉・労働大臣との間で協力に関する覚書の署名が行われた。同覚書では、「オヨー・トルゴイ」社は今後 3 年間にわたり 3300 人程度の職業訓練を含む人材育成を行う予定。（MR27）
- 27 日、モンゴル商工会議所設立 50 周年を記念し、モンゴルのトップ企業 100 社及びその他の大手企業等を集めた、「CEO サミット 2010」が開催された。ビジネス環境の改善を目的とする同サミットには、政府関係者及び国家大会議議員も出席した。（MM27）
- 27 日、「ウランバートル」鉄道社にてモンゴル・ロシア・中国の三国国境委員会が開会され、各国の代表らは鉄道分野での協力について意見交換を行った。（SH28）
- 28 日、東洋エンジニアリング、丸紅及び「モンゴル・セキユ」社は、ダルハンオール県における製油所建設に係わる協力に関する契約の署名を行った。総額 6 百万ドルに上る同工場の工事は 2011 年に開始され、2014 年までに完了する見込み。同工場の設立によって、600 人の雇用が創出される見込み。（AE, SH, TR29）

2. 経済協力

- 2日、ガンディ社会保障・労働大臣は、都筑 JITCO（国際研修協力機構）常務理事と会談し、日本の外国人技能実習制度の現状、法的環境、今後の協力などについて意見交換を行った。（AE3）
- 3日、ザンダンシャタル外交・貿易大臣と城所駐モンゴル日本国全権大使との間で、「ウランバートル市水供給改善計画」（総額 15 億 3000 万トログ）、「国立ラジオテレビ局大学教育機材整備計画」（総額 15 億 1300 万トログ）の 2 件の無償資金協力案件に関する EN 署名式が行われた。（TR3）
- 7日、城所駐モンゴル日本国特命全権大使とサンジミヤタブ・ザブハン県知事、ツェレンジャブ・フブスグル県知事との間で、「ザブハン県エルゲネハイルハン郡 9 年制学校寄宿舎改修計画」及び「フブスグル県アルボラグ郡 12 年制学校寄宿舎暖房設備改修計画」の 2 件の草の根人間安全保障無償資金協力案件に関する署名式が行われた。（MT7）
- 8日、ガンスフ自然環境・観光大臣及び セジン UNDP 常駐代表との間で、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金、自然環境・観光省等の協力による「特別保護区ネットワーク強化計画」の実施に関する署名式が行われた。総額 400 万ドルの同計画は、世界的にも珍しいモンゴルの生態系の保護を目的に 2010～2015 年に実施される予定。（AE7）
- 14日、自然環境・観光省及び韓国自然環境保護コーポレーションは、自然環境保護協力に関するセミナーを開催した。また、セミナーでは、鉱物資源の再利用、大気汚染削減、廃棄物管理、水質管理等の分野における今後の協力の方針に関する協力覚書の署名式が行われた。（NT15）
- USAID は 1991 年から毎年対モンゴル無償資金協力を実施しており、今年度は 950 万ドルの無償供与を行う予定。27日、バヤルツォグト大蔵大臣、ジョナサン駐モンゴル米国大使、チャック USAID モンゴル常駐代表との間で GA が締結された。（UN28）
- 28日、保健省及びフランスの「国境なき医師団」の関係者らは、オブス県の遊牧民に対する保健サービスの改善を目的とする案件の実施に関する署名を行った。（SH29）
- バトボルド首相は、28日よりカナダを公式訪問し、ハーパー・カナダ首相と会談したほか、両国国家公務委員会間での協力覚書、モンゴル規格・度量衡局とカナダ基準機関間の協力覚書、モンゴル食糧・農牧業・軽工業省とカナダ農牧業・食糧省間の協力覚書にそれぞれ署名した。（MT30）

3. 金融

（特記事項なし。）

4. 貿易等

（特記事項なし。）

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

(特記事項なし。)

7. 教育

(特記事項なし。)

8. 農牧業

- 8月31日、ムンフバヤル・ウランバートル市長はハンオール区で発生したニューカッスル病に関連し、同区特別対策委員会に対し、感染が確認された場所付近における禁足令を遵守すると共に、感染した鳥4800羽を殺処分するなどの感染拡大を防ぐための指示を出した。(MT1)
- 2日、スフバートル県スフバートル郡で発生した口蹄疫の感染は、拡大しており、23世帯の968頭の家畜に感染が確認された。口蹄疫が発生した地域付近で禁足令が発令され、消毒などの対策が講じられた。(MR3)
- 12日現在、ドルノド県及びスフバートル県において合計4069頭の家畜に口蹄疫の感染が確認され、そのうち、1706頭が殺処分された。国家特別対策委員会会合が開かれ、口蹄疫対策のための作業チームが発足された。(ZM13)
- 21日現在、スフバートル県及びドルノド県において、合計9788頭の家畜が口蹄疫に感染しており、そのうち8155頭が殺処分された。口蹄疫の感染が拡大しつつあるため、同2県から他の地域への家畜の移動及び家畜に由来する製品の流通が6ヶ月間禁止された。(TR22)
- 27日現在、スフバートル県及びドルノド県において、合計13340頭の家畜が口蹄疫に感染しており、そのうち91%が殺処分された。モンゴル政府はスフバートル県及びドルノド県の小型家畜の70%が接種可能となる20億トグログ分の予防ワクチン(270万ドース)をインドから輸入。27日、同ワクチンの最初の120万ドースが納入され、右2県でワクチン接種が開始された。(SH28)

9. 保健医療

(特記事項なし。)

10. 環境

(特記事項なし。)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

12. その他

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、
TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・シヨードン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙、
MP ウグルーニー・ソニン、MT モンツァメ通信)

(了)